

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年5月27日
【事業年度】	第35期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 真司
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年2月	第32期 平成19年2月	第33期 平成20年2月	第34期 平成21年2月	第35期 平成22年2月
営業総収入(千円)	64,377,334	62,179,606	62,333,264	62,020,134	57,220,837
経常利益(千円)	1,976,673	1,428,190	810,728	824,439	477,374
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	925,699	569,406	75,364	2,869,853	150,723
純資産額(千円)	10,436,551	11,982,396	11,705,884	8,708,217	8,803,183
総資産額(千円)	25,384,597	24,890,754	23,931,332	24,016,318	22,828,262
1株当たり純資産額	1,155円48銭	1,193円48銭	1,176円22銭	878円97銭	888円60銭
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )	102円40銭	58円08銭	7円53銭	288円78銭	15円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	48.1	48.9	36.3	38.6
自己資本利益率(%)	9.2	5.1	0.6	28.1	1.7
株価収益率(倍)	15.4	17.0	91.4	-	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,953,129	1,064,365	2,241,370	5,313,495	456,814
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,566,218	1,949,441	2,279,581	1,189,841	640,761
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	830,528	845,195	486,794	223,567	175,746
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,031,423	2,991,543	2,466,538	6,366,624	5,093,301
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	502 (1,681)	503 (1,883)	521 (1,962)	638 (1,732)	671 (1,852)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成18年2月	第32期 平成19年2月	第33期 平成20年2月	第34期 平成21年2月	第35期 平成22年2月
チェーン全店売上高(千円)	117,992,641	110,798,594	104,161,907	104,768,289	94,953,929
営業総収入(千円)	57,237,726	59,165,366	60,656,200	60,109,605	55,441,374
経常利益(千円)	2,095,589	1,350,336	795,587	783,302	442,214
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	610,841	423,697	68,856	2,933,554	121,677
資本金(千円)	1,800,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137	2,410,137
発行済株式総数(株)	9,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018	10,040,018
純資産額(千円)	10,543,740	11,927,803	11,676,163	8,628,466	8,704,381
総資産額(千円)	25,433,099	24,693,113	23,445,877	23,455,535	22,299,567
1株当たり純資産額	1,167円33銭	1,188円97銭	1,173円23銭	870円92銭	878円62銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	24円00銭 (12円00銭)	- ( - )	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( )	67円62銭	43円21銭	6円88銭	295円19銭	12円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	48.3	49.8	36.8	39.0
自己資本利益率(%)	5.9	3.8	0.6	28.9	1.4
株価収益率(倍)	23.3	22.8	100.0	-	41.9
配当性向(%)	35.5	55.5	348.8	-	81.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	473 (1,512)	492 (1,797)	489 (1,909)	587 (1,702)	625 (1,819)

- (注) 1. 連結営業総収入、チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第31期から第33期及び第35期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第34期の1株当たり配当額及び配当性向は、配当を行っていないため、記載しておりません。
4. 第34期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 平成18年5月23日付で一般募集による有償新株の発行を行っております。
6. 第34期から、臨時雇用者数に含めていた契約社員を従業員数に含めております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区に株式会社弁当のポプラを設立。
昭和58年10月	フランチャイズ店舗1号店（広島市南区）をオープン。
昭和62年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
平成3年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
平成4年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
平成5年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区）。
平成6年4月	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
平成8年2月	ポプラフーズ株式会社を設立し、弁当・惣菜製造部門を営業譲渡。
平成10年2月	関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
4月	関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社を買収。
平成11年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
平成12年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
平成13年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、他子会社5社を吸収合併
3月	関東地区・関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
10月	川崎市川崎区に工場・商品センターを有する自社ビル竣工、関東地区本部を移転。
11月	神奈川商品センター開設。
12月	神奈川工場開設。
平成15年5月	関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
平成16年11月	北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する株式会社チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパ」29店舗を展開する北陸ホットスパ株式会社を買収。
平成17年2月	電子マネー“ E d y ”（エディ）をグループ全店で取扱開始。
平成21年8月	電子マネー“ WAON ”（ワオン）の実験導入開始。
11月	改正薬事法対応の医薬品取扱店として“ コンビニ&ドラッグ ”店舗オープン。

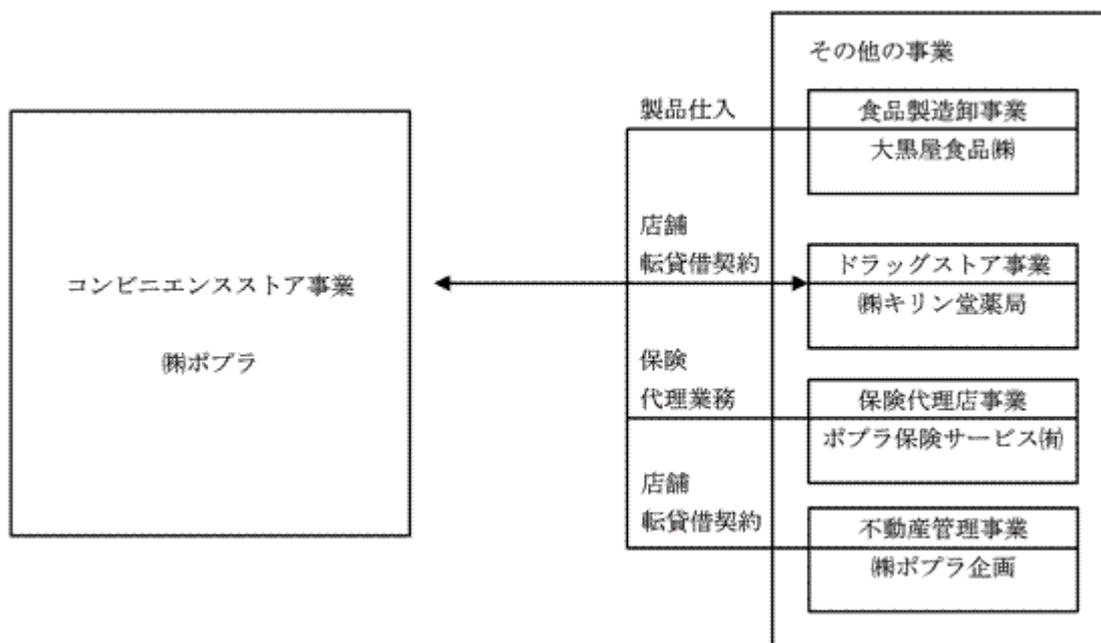
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、ドラッグストアの展開を行っている㈱キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス㈱、そして不動産管理事業の㈱ポプラ企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「暮らしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「暮らしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業	㈱ポプラ	-
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱
	ドラッグストア事業	㈱キリン堂薬局
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス㈱
	不動産管理事業	㈱ポプラ企画
		100% (子会社73.3%)
		100%



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等 の所有割合 (%)	役員の兼 任(名)	関係内容
大黒屋食品(株)	広島市西区	10	食品製造卸事業	100	3	商品仕入 資金援助
(株)キリン堂薬局	広島県安芸郡府 中町	12	ドラッグストア事 業	100	-	設備の賃貸 資金援助 債務保証
ポプラ保険サービ ス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100 (73.3)	-	保険代理業務
(株)ポプラ企画	広島市安佐北区	10	不動産管理事業	100	-	設備の賃貸 資金援助
その他5社						

(注) 1. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権等の所有割合の( )は、内数で間接所有割合であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	588	(1,822)
その他事業	37	(29)
全社(共通)	46	(1)
合計	671	(1,852)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
625 (1,819)	38.3	6.9	4,183,701

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退局面から若干の回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や企業業績は依然として厳しく、個人消費の低迷や低価格化が一層顕著になるなど、景気は引き続き低迷しております。コンビニエンス業界におきましては、同業のみならず業種業態を超えた競合の激化や節約志向・低価格志向など生活防衛意識の高まりによる既存店の売上低迷など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処すべく、当社グループは積極的な出店やチャンスロス削減の取り組み、高付加価値商品の販売、加盟店への発注支援などを行うとともに、業務のスリム化・高効率化、電子稟議決裁導入によるペーパーレス化を図るなどコスト削減を促進し、厳しい中ではありますが「お客様第一」を実現できる競争力のある企業を念頭に事業を展開してまいりました。

店舗については、ホテルヒルトン東京ベイ、国立関門医療センター、福山大学、岡山県庁など、限定商圈立地への出店を促進するとともに既存店舗のスクラップ&ビルドを実施し、店舗網の拡大に取り組んでまいりました。また、改正薬事法の施行に対応した取り組みとして、登録販売者による一般用医薬品の販売と同時に、日用雑貨や食品の一部をドラッグストア系の品揃えと価格にて販売を実施する、「コンビニ&ドラッグ」店舗（舟入南店、KDDI新宿）をオープンし、新たな顧客の開拓や対象店舗の拡大に向けた検証を開始いたしました。

サービス面においては、お客様に支持される店を目指し、広島地区での電子マネーWAONの実験導入やクロネコメール便の全店導入など、利便性の向上や接客向上の取り組みを継続実施してまいりました。

商品面においては、サンドウィッチやおにぎりの全面リニューアルなど、売場の活性化や低価格帯商品の導入による集客力の向上と同時に高付加価値商品の販売により客単価の維持に努めましたが、夏場の天候不順や生活防衛意識の高まりによる買い控えなどにより売上は前年を下回る結果となりました。

これらの施策を実施した結果、当連結会計年度の出店数は39店舗（閉店35店舗、純増4店舗）、期末店舗数は705店舗と、チェーン全店舗数は8期ぶりの増加となりました。

また、当社のチェーン売上高は、94,953百万円（前連結会計年度比9.4%減）、当社グループの連結業績は、営業総収入57,220百万円（同7.7%減）、営業利益444百万円（同41.1%減）、経常利益477百万円（同42.1%減）、また当期純利益は150百万円（前連結会計年度は当期純損失2,869百万円）となりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

#### （卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少や消費の低迷などの影響により、15,478百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

#### （小売売上）

小売売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、34,854百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により456百万円の減少、投資活動において640百万円の減少、財務活動において175百万円の減少があった結果、当連結会計年度に1,273百万円減少し、当連結会計年度末には5,093百万円（前連結会計年度比20.0%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は456百万円（前連結会計年度は5,313百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少額が824百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は640百万円（前連結会計年度比46.1%減）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の取得による支出が1,070百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は175百万円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が112百万円あったことによるものであります。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

事業の種類別名称		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	15,478,559	84.9
	小売部門	34,854,344	95.9
	加盟店からの収入	2,939,461	89.8
	その他の営業収入	2,155,515	96.3
その他の事業		1,792,955	92.4
合計		57,220,837	92.3

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

### (2) 商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファーストフード	6,992,938	45.2	84.9
加工食品	4,072,585	26.3	84.7
生鮮食品	3,795,492	24.5	85.0
非食品	170,932	1.1	87.9
サービス他	446,610	2.9	85.9
小計	15,478,559	100.0	84.9
小売売上			
ファーストフード	7,122,435	20.4	93.0
加工食品	10,450,451	30.0	95.6
生鮮食品	3,675,400	10.6	93.5
非食品	13,013,698	37.3	98.4
サービス他	592,359	1.7	98.3
小計	34,854,344	100.0	95.9
合計			
ファーストフード	14,115,373	28.0	88.8
加工食品	14,523,037	28.9	92.3
生鮮食品	7,470,892	14.8	89.0
非食品	13,184,630	26.2	98.3
サービス他	1,038,969	2.1	92.6
合計	50,332,903	100.0	92.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、缶詰飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり、

(3) 地域別売上状況

地域別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
東京都	3,569,581	23.1	83.0
神奈川県	1,252,768	8.1	86.6
千葉県	303,949	2.0	88.1
埼玉県	223,728	1.4	79.3
石川県	24,064	0.2	81.4
富山県	512,588	3.3	81.1
京都府	164,585	1.1	80.2
滋賀県	61,523	0.4	96.4
大阪府	193,151	1.2	92.2
兵庫県	317,136	2.0	86.3
鳥取県	965,212	6.2	84.6
島根県	2,184,579	14.1	90.7
岡山県	385,186	2.5	86.3
広島県	2,366,064	15.3	87.1
山口県	597,709	3.9	97.8
香川県	92,872	0.6	59.7
愛媛県	65,431	0.4	67.1
福岡県	1,586,956	10.3	81.0
佐賀県	64,191	0.4	90.2
熊本県	154,063	1.0	57.9
大分県	393,213	2.5	84.4
卸売部門合計	15,478,559	100.0	84.9

地域別	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
東京都	3,977,636	11.4	87.4
神奈川県	834,410	2.4	87.1
千葉県	519,037	1.5	103.8
埼玉県	69,530	0.2	-
石川県	644,735	1.9	98.2
富山県	683,681	2.0	149.8
福井県	185,441	0.5	89.0
京都府	221,936	0.6	98.8
大阪府	1,850,850	5.3	88.8
兵庫県	1,548,700	4.4	95.0
鳥取県	2,500,108	7.2	106.5
島根県	1,355,053	3.9	92.4
岡山県	1,457,396	4.2	91.5
広島県	7,395,328	21.2	94.4
山口県	1,328,468	3.8	84.2
香川県	1,097,694	3.1	105.4
愛媛県	516,510	1.5	81.3
福岡県	5,899,325	16.9	99.3
佐賀県	124,778	0.4	50.2
熊本県	1,387,393	4.0	122.5
大分県	1,256,326	3.6	100.2
小売部門合計	34,854,344	100.0	95.9
総合計	50,332,903	-	92.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われ、安定した経営基盤を構築していくためには、当社独自の製販一貫体制および売上ロイヤリティ制度の優位性を追求し加盟店を確保していくことが、最も有効な手段であると考えております。通常の店舗に加え、売上ロイヤリティ制度の優位性による小商圈店舗の出店が可能である事など当社の強みを活かした出店戦略を進めてまいります。

そのためには、次期POSシステムの開発など、お客様の意見をよりスピーディーに販売に活かせる仕組み作りを進めるとともに、出店精度の向上や、組織や業務の効率化によるコスト削減を進め、より高い品質の商品開発に取り組むための投資を実施していく必要があります。

今後もお客様に支持されるチェーンであり続けるため、質の高い商品の提供と営業力の向上に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

#### (2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーパースタアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及

び財政状況が悪化する可能性があります。

(3) 天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（以下、減損会計基準）に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度から減損会計基準が適用されています。このため、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

#### 1. 加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

##### a 契約の名称

ポプラ・フランチャイズ契約

##### b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり、

##### c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 約5,200,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳 (a) 加盟金 1,000,000円	当チェーンに加盟する証拠金（消費税等は含まず）及び15日間の研修費用（宿泊費含む）。 加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金（契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。）、
(b) 保証金 約4,200,000円  (店舗面積1㎡当り30,000円で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額)	

##### d フランチャイズ権の付与

(a) “ポプラ”の商号・商標の使用権

(b) ポプラ店の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

##### e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

##### f 経営の指導に関する事項

###### (a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修（15日間）。

###### (b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ．担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ．加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ．最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ．信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ．販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

##### g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。

##### h 契約の期間・更新及び契約の解除

###### (a) 契約の期間

契約締結日より満5年間

(b) 契約の更新

契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることとなります）。

(c) 契約の解除

イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。

ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。

ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファーストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は1,377百万円減少し9,082百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。これは、主に現金及び預金が1,273百万円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

積極的に出店を進めたこともあり、固定資産は188百万円増加し13,745百万円（前連結会計年度比1.4%増）となっております。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は933百万円減少し11,175百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。これは、主に既存店売上の減少に伴い仕入債務等が824百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は349百万円減少し2,849百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。これは、主に長期預り金が216百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は94百万円増加し8,803百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。これは、主に当期純利益150百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業総収入

当連結会計年度の営業総収入は、4,799百万円減収の57,220百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。これは、主にFC加盟店の売上高が減少したことにより、卸売上高や加盟店からの収入が減少したことによるものであります。

#### 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、309百万円減益の444百万円（前連結会計年度比41.1%減）となりました。また、経常利益は、347百万円減益の477百万円（前連結会計年度比42.1%減）となりました。これは、売上の減少に伴う変動費の減少により販売費及び一般管理費が1,099百万円減少したものの、営業総収入の減少に伴う営業総利益が1,408百万円減少したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

当連結会計年度は、399百万円の税金等調整前当期純利益（前連結会計年度は2,868百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。これは、前連結会計年度に比べ減損損失の減少などにより特別損失が3,634百万円減少したことによるものであります。

また、法人税等は248百万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は、150百万円（前連結会計年度は2,869百万円の当期純損失）となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、1,295百万円でその主なものは次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンスストア事業部門

当連結会計年度においては、販売強化及び出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るために店舗設備（新設直営店舗19店、新規貸与店舗20店等）を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、1,198百万円であります。

##### (2) その他の事業部門

特にありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従業員数]
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括 施設	410,285	8,127	1,329,142 (39,710.66)	25,909	8,340	1,781,806	92 [131]
関東地区本部 (川崎市川崎区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備	495,710	7,248	610,198 (3,511.77)	25,613	2,116	1,140,887	87 [69]
その他地区本部及び 地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	54,087	1,009	201,939 (639.89)	-	-	257,035	144 [9]
工場 (福岡市博多区他)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	259,922	1,956	-	-	10,311	272,191	10 [139]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエ ンスストア事業	物流設備	132,450	2,090	-	-	6,736	141,276	11 [72]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗施設	1,161,290	247,367	859,450 (19,613.18)	37,857	-	2,305,966	281 [1,399]
加盟店への貸与設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗施設	1,447,474	219,951	327,838 (5,947.61)	-	-	1,995,264	-
その他の設備	その他事業	店舗設備	81,280	10,075	268,164 (2,136.30)	-	-	359,521	-

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置していません。

### (2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従業員数]
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大黒屋食品(株)	工場 (広島市西区)	食品製造卸 事業	製造設備	14,659	48	183,325 (991.39)	-	455	198,489	13 [11]
(株)ポプラ企画	店舗 (東京都台東 区)	不動産管理 事業	店舗設備	54,696	-	18,566 (842.77)	-	-	73,263	1 [-]

### (3) 在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、下記の物件はリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているものであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗POSシステム及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	4年	57,343千円	55,699千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	広島県 ほか	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	1,306,000	10,000	自己資金	平成22年3月	平成23年2月

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記投資予定金額は第36期出店計画に基づいた総額であり、1店あたりの売場面積は130㎡～250㎡を計画しております。
3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,018	10,040,018	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	10,040,018	10,040,018	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用ありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月23日 (注)	1,000,000	10,040,018	610,000	2,410,137	608,750	2,649,164

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,285円  
発行価額 1,218.75円  
資本組入額 610円  
払込金総額 1,218,750千円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	15	105	25	-	6,104	6,279	-
所有株式数 (単元)	-	17,820	319	9,181	2,453	-	70,301	100,074	32,618
所有株式数の割合(%)	-	17.81	0.32	9.17	2.45	-	70.25	100.00	-

(注)1.自己株式133,175株は、「個人その他」に1,331単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,824	28.13
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	1,250	12.45
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	297	2.95
株式会社広島銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	広島市中央区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	212	2.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	207	2.06
株式会社もみじ銀行	広島市中央区胡町1 - 24	172	1.72
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2 - 1	159	1.59
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 5 (東京都港区浜松町2丁目11 - 3)	133	1.32
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー50 5019 (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	A I B I N T E R N A T I O N A L C E N T R E P . O . B O X 5 1 8 I F S C D U B L I N , I R E L A N D (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1)	132	1.32
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(りそな銀行 再信託分・株式会社もみじ銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	125	1.25
計	-	5,516	54.94

(注) 1. 「所有株式数」及び「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。  
2. 当社は自己株式を133千株(1.32%)所有しておりますが、上記には含んでおりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,874,300	98,743	-
単元未満株式	普通株式 32,618	-	-
発行済株式総数	10,040,018	-	-
総株主の議決権	-	98,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐町大字久地665 - 1	133,100	-	133,100	1.32
計	-	133,100	-	133,100	1.32

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	462	290,987
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 平成22年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	133,175	-	133,175	-

(注) 平成22年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当金は1株当たり5円00銭を実施し、期末配当金も1株当たり5円00銭を実施いたしました。この結果、年間配当金は10円00銭となります。

内部留保金につきましては、新規出店、既存店舗改装などへの設備投資の資本需要に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下、中間配当金という。）をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月5日 取締役会決議	49	5
平成22年5月27日 定時株主総会決議	49	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,765	1,614	1,000	708	691
最低(円)	1,345	955	613	241	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	655	674	633	610	622	559
最低(円)	604	614	575	548	559	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		目黒 俊治	昭和18年6月18日生	昭和41年3月 大黒屋食品株式会社入社 昭和47年7月 同社代表取締役就任 昭和51年4月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成6年4月 株式会社ファースト設立 代表取締役就任 平成10年2月 株式会社ハイ・リテイル・システム代表取締役就任 平成15年6月 株式会社ヒロマルチェーン設立 代表取締役就任 平成17年9月 当社代表取締役社長兼開発統括部長就任 平成19年7月 当社代表取締役社長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成20年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役就任(現任)	(注)2	2,824
代表取締役 社長	西日本統括本 部長	目黒 真司	昭和45年5月30日生	平成8年12月 当社入社 平成10年9月 株式会社ハイ・リテイル・システム取締役就任 平成12年7月 株式会社ファースト常務取締役就任 平成13年11月 当社西日本統括本部四国地区本部長 平成14年3月 当社中四国地区本部店舗運営部長 平成15年9月 当社執行役員九州地区本部長 平成19年9月 当社管理本部副本部長 平成20年3月 当社専務執行役員社長室長 平成20年5月 当社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社代表取締役社長兼西日本統括本部長就任(現任)	(注)2	103
取締役	商品開発本 部長	野村 一雄	昭和34年2月20日生	昭和53年2月 当社入社 平成6年1月 当社商品本部次長 平成8年3月 ポプラーズ株式会社取締役就任 平成9年4月 ポプラーズ株式会社常務取締役就任 平成11年4月 当社執行役員商品1部部长 平成12年10月 当社執行役員商品本部商品開発部長兼管理部長 平成14年3月 当社執行役員九州地区本部長 平成15年9月 当社執行役員広島地区本部長 平成15年12月 当社執行役員製造本部長 平成19年11月 当社執行役員製造・卸本部長 平成20年5月 当社取締役製造・卸本部長就任 平成20年10月 当社取締役商品開発本部長就任(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東地区本部長	市村 英世	昭和31年10月24日生	昭和60年7月 株式会社ケイアンドエム入社 平成3年3月 パスコリテール株式会社へ転籍 平成10年4月 株式会社関東ポプラへ社名変更 平成11年4月 株式会社関東ポプラより転籍、当社入社 平成14年7月 当社関東地区本部営業部長 平成17年3月 当社関東地区本部開発部長 平成18年11月 当社関東地区本部長 平成19年11月 当社執行役員関東地区本部長 平成20年5月 当社取締役関東地区本部長就任 (現任)	(注)2	10
常勤監査役		相良 勝彦	昭和18年4月19日生	昭和41年4月 株式会社広島銀行入行 平成4年1月 同行三川町支店長 平成6年1月 同行事務センター長 平成9年5月 当社取締役経営企画室長就任 平成9年12月 当社取締役管理本部長就任 平成11年6月 当社取締役総務部長兼オーナー相談室長就任 平成13年8月 当社取締役管理本部長兼オーナー相談室長就任 平成15年3月 当社取締役内部監査室長兼オーナー相談室長就任 平成15年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	27
常勤監査役		宮崎 進	昭和31年10月20日生	昭和51年8月 当社入社 平成5年2月 当社商品本部製造部長 平成5年9月 当社福山地区本部長 平成7年7月 株式会社ベストファイブ代表取締役就任 平成10年5月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成12年10月 当社取締役人事部長就任 平成13年8月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成14年3月 当社取締役中四国地区本部長就任 平成18年6月 当社取締役関西地区本部長就任 平成19年11月 当社取締役四国地区本部長就任 平成20年3月 当社取締役西日本統括本部長就任 平成20年5月 当社常務取締役西日本統括本部長就任 平成21年10月 当社常務取締役経営企画室長兼オーナー相談室長就任 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		白田 耕造	昭和21年11月25日生	昭和49年4月 司法研修所入所 昭和51年4月 広島弁護士会登録 白田法律事務所 開業 代表就任(現任) 平成12年5月 株式会社アスティ 社外監査役就任 平成13年4月 広島県包括外部監査人 就任 平成15年4月 広島弁護士会 会長就任 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		大野 勝美	昭和19年8月14日生	平成10年7月 広島国税局総務部税務相談室副室 長 平成11年7月 広島西税務署副署長 平成12年7月 税務大学校広島研修所幹事 平成12年11月 新見税務署長 平成14年7月 西条税務署長 平成15年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表就 任(現任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,033

- (注) 1. 代表取締役会長目黒 俊治は代表取締役社長目黒 真司の義父であります。  
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
3. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
5. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。  
6. 監査役白田 耕造及び大野 勝美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催しております。また、取締役並びに本部長、室長により構成される本部長連絡会を毎月1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行っております。

平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成されております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室(1名)を設置し、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。また、平成21年10月にポプラグループ企業行動憲章を制定し、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とするとともに、公益通報者保護法に対応したコンプライアンス相談室を設置して、法令違反行為等を防止し、社内に向けてコンプライアンスの徹底、浸透を図っております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、この他必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

##### 社外監査役との関係

当社の社外監査役白田耕造および社外監査役大野勝美と当社との間に特別な利害関係はありません。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの近藤敏博、高木政秋の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名となっております。

(注) 継続監査年数については、両者共、7年以内のため記載を省略しております。

#### (3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

報酬	取締役	5名	71百万円(社外取締役はありません。)
	監査役	3名	9百万円(うち社外監査役2名 2百万円)

#### (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	29,000	3,142
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	3,142

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び第34期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,370,146	5,096,833
受取手形及び売掛金	200,710	211,024
加盟店貸勘定	<sup>1</sup> 606,816	<sup>1</sup> 766,826
たな卸資産	1,674,206	-
商品及び製品	-	1,672,773
原材料及び貯蔵品	-	33,485
繰延税金資産	424,156	170,168
その他	1,190,023	1,137,235
貸倒引当金	6,102	5,417
流動資産合計	10,459,957	9,082,930
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>4</sup> 6,669,829	<sup>4</sup> 7,287,419
減価償却累計額	4,456,355	4,754,049
建物及び構築物(純額)	<sup>4</sup> 2,213,473	<sup>4</sup> 2,533,370
機械装置及び運搬具	398,975	389,385
減価償却累計額	366,160	361,424
機械装置及び運搬具(純額)	32,814	27,961
器具備品	2,641,770	2,832,388
減価償却累計額	2,385,599	2,554,497
器具備品(純額)	256,170	277,891
土地	<sup>4</sup> 3,176,114	<sup>4</sup> 3,234,136
リース資産	-	99,251
減価償却累計額	-	9,870
リース資産(純額)	-	89,380
建設仮勘定	15,860	10,000
自社有形固定資産合計	5,694,433	6,172,740
貸与有形固定資産		
建物及び構築物	3,688,345	3,392,908
減価償却累計額	1,960,048	1,814,419
建物及び構築物(純額)	1,728,297	1,578,489
器具備品	1,807,400	1,629,137
減価償却累計額	1,523,640	1,409,155
器具備品(純額)	283,759	219,982
土地	516,591	564,490
貸与有形固定資産合計	2,528,649	2,362,961
有形固定資産合計	8,223,083	8,535,702

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	-	47,595
その他	127,250	90,999
無形固定資産合計	127,250	138,594
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4 372,859	4 363,404
長期貸付金	633,631	595,571
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,963,954	3,759,843
その他	480,619	512,001
貸倒引当金	790,835	803,451
投資その他の資産合計	5,206,027	5,071,034
固定資産合計	13,556,360	13,745,331
資産合計	24,016,318	22,828,262
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4, 5 4,247,519	4, 5 3,959,042
加盟店買掛金	2 3,926,446	2 3,390,591
短期借入金	4 112,000	4 132,000
リース債務	-	28,922
未払金	1,263,831	1,055,519
未払法人税等	125,560	112,248
賞与引当金	121,223	129,576
預り金	1,766,440	1,772,619
その他	5 546,069	5 594,798
流動負債合計	12,109,091	11,175,318
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 132,000	-
リース債務	-	115,026
繰延税金負債	13,185	8,593
退職給付引当金	408,804	234,383
長期預り金	3 2,518,773	3 2,301,870
その他	126,245	189,885
固定負債合計	3,199,009	2,849,760
負債合計	15,308,101	14,025,078

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,650,468	2,650,468
利益剰余金	3,693,476	3,794,665
自己株式	91,552	91,843
株主資本合計	8,662,530	8,763,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,687	39,755
評価・換算差額等合計	45,687	39,755
純資産合計	8,708,217	8,803,183
負債純資産合計	24,016,318	22,828,262

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
売上高	56,509,393	52,125,859
営業収入		
加盟店からの収入	3,271,724	2,939,461
その他の営業収入	2,239,016	2,155,515
営業収入合計	5,510,740	5,094,977
営業総収入合計	62,020,134	57,220,837
売上原価	44,695,748	41,305,342
売上総利益	11,813,645	10,820,516
営業総利益	17,324,386	15,915,494
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,700,249	1,481,444
広告宣伝費	28,695	33,955
販売促進費	752,938	623,531
役員報酬	155,641	129,655
従業員給料及び賞与	6,138,952	6,230,581
賞与引当金繰入額	116,029	115,990
退職給付費用	80,928	12,669
法定福利及び厚生費	540,193	556,071
水道光熱費	909,270	849,223
消耗品費	236,599	228,821
租税公課	236,436	231,102
減価償却費	923,335	621,855
のれん償却額	9,299	-
不動産賃借料	2,303,511	2,240,426
リース料	315,400	228,998
貸倒引当金繰入額	1,227	-
その他	2,121,443	1,886,781
販売費及び一般管理費合計	16,570,152	15,471,109
営業利益	754,233	444,385
営業外収益		
受取利息	37,792	22,361
受取配当金	17,585	5,114
受取手数料	11,366	5,434
受取保険金	14,114	16,670
その他	30,297	26,461
営業外収益合計	111,157	76,042
営業外費用		
支払利息	25,261	21,750
貸倒引当金繰入額	5,047	13,104
その他	10,643	8,198
営業外費用合計	40,952	43,053
経常利益	824,439	477,374

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 12,972	1 35,902
貸倒引当金戻入額	2,228	385
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,779
その他	2 2,500	2 5,972
<b>特別利益合計</b>	<b>122,877</b>	<b>104,332</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 35,169	3 3,004
固定資産除却損	4 128,429	4 12,183
減損損失	5 3,156,911	5 98,490
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
投資有価証券評価損	68,957	464
その他	6 82,152	6 17,167
<b>特別損失合計</b>	<b>3,816,177</b>	<b>182,031</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,868,861	399,674
法人税、住民税及び事業税	107,244	92,663
法人税等還付税額	39,852	-
法人税等調整額	66,399	156,287
法人税等合計	992	248,951
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>2,869,853</b>	<b>150,723</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,650,468	2,650,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,650,468	2,650,468
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,682,755	3,693,476
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失( )	2,869,853	150,723
当期変動額合計	2,989,278	101,188
当期末残高	3,693,476	3,794,665
<b>自己株式</b>		
前期末残高	71,853	91,552
当期変動額		
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	19,699	290
当期末残高	91,552	91,843
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,671,508	8,662,530
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失( )	2,869,853	150,723
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	3,008,978	100,897
当期末残高	8,662,530	8,763,428
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34,376	45,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	5,931
当期変動額合計	11,311	5,931
当期末残高	45,687	39,755

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	11,705,884	8,708,217
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失( )	2,869,853	150,723
自己株式の取得	19,699	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,311	5,931
当期変動額合計	2,997,667	94,966
当期末残高	8,708,217	8,803,183

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,868,861	399,674
減価償却費	1,025,675	719,961
減損損失	3,156,911	98,490
のれん償却額	9,299	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,718	174,421
貸倒引当金の増減額( は減少)	66,731	11,931
賞与引当金の増減額( は減少)	7,920	8,353
受取利息及び受取配当金	55,378	27,476
支払利息	25,261	21,750
固定資産除売却損益( は益)	150,626	20,714
店舗閉鎖損失	344,556	50,720
売上債権の増減額( は増加)	45,491	10,313
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	355,045	168,215
未収入金の増減額( は増加)	15,602	25,792
たな卸資産の増減額( は増加)	99,994	32,052
仕入債務の増減額( は減少)	3,008,441	824,332
その他	971,268	424,188
小計	5,407,563	345,042
利息及び配当金の受取額	55,060	27,058
利息の支払額	25,261	21,655
損害賠償金の支払額	14,799	16,492
法人税等の支払額	150,444	110,423
法人税等の還付額	41,377	9,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,313,495	456,814
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9	9
有形固定資産の取得による支出	944,794	1,070,322
有形固定資産の売却による収入	110,431	232,486
投資有価証券の取得による支出	2,333	2,359
投資有価証券の売却による収入	-	661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,004
貸付けによる支出	68,803	99,948
貸付金の回収による収入	152,700	153,452
敷金及び保証金の差入による支出	174,499	205,117
敷金及び保証金の回収による収入	209,981	198,083
長期預り金の受入による収入	6,800	1,600
その他	479,315	148,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,841	640,761

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	84,000	112,000
配当金の支払額	119,867	50,198
リース債務の返済による支出	-	13,257
自己株式の取得による支出	19,699	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,567	175,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,900,086	1,273,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,538	6,366,624
現金及び現金同等物の期末残高	6,366,624	5,093,301

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)														
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社            主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。            また、(有)ベスト加古川他1社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 9社            主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局であります。            当連結会計年度より、新たに設立したメディカル・デボ(株)及び(株)P・T・Hを連結の範囲に含めております。            また、(株)O R Sについては新たに株式を取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、株式の取得は期末日(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社	12月31日	(株)ポプラ企画	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)O R S</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社	3月31日	(株)O R S	12月31日	(株)ポプラ企画
	決算日	会社名														
	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社														
	12月31日	(株)ポプラ企画														
決算日	会社名															
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社															
3月31日	(株)O R S															
12月31日	(株)ポプラ企画															
<p>(2) 上記連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。            ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。            また、(株)O R Sについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>															

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産            商品(店舗)            売価還元法による原価法</p> <p>商品(商品センター他)            月次総平均法による原価法</p> <p>製品            月次総平均法による原価法</p> <p>原材料            月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            商品(店舗)            売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品(商品センター他)            月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>製品            月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料            月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,201千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,988千円減少し、税金等調整前当期純損失は20,988千円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当連結会計年度から改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として9,943千円を計上しております。</p> <p>また、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より10年から7年に短縮しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,878千円増加しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、当連結会計年度中に該当はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「リース解約損」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、特別損失の総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース解約損」は1,252千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,638,688千円、35,517千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2 同左
3 長期預り金の主なものは加盟店からのものではありません。	3 同左
4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物及び構築物 525,087千円	建物及び構築物 495,710千円
土地 672,860	土地 672,860
投資有価証券 3,868	投資有価証券 1,575
計 1,201,816	計 1,170,145
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
買掛金 14,436千円	買掛金 11,055千円
短期借入金 112,000	短期借入金 132,000
長期借入金 132,000	計 143,055
計 258,436	
5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
支払手形 27,441千円	支払手形 20,045千円
流動負債「その他」 9,023千円	流動負債「その他」 51,500千円
(設備支払手形)	(設備支払手形)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,972</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,500千円	機械装置及び運搬具	90	器具備品	1,345	その他	36	計	12,972	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,902</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,246千円	機械装置及び運搬具	229	器具備品	2,121	土地	2,334	その他	970	計	35,902
建物及び構築物	11,500千円																						
機械装置及び運搬具	90																						
器具備品	1,345																						
その他	36																						
計	12,972																						
建物及び構築物	30,246千円																						
機械装置及び運搬具	229																						
器具備品	2,121																						
土地	2,334																						
その他	970																						
計	35,902																						
<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">システム構築協賛金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	システム構築協賛金	2,500千円	計	2,500	<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金受入差額</td> <td style="text-align: right;">5,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td> </tr> </table>	敷金受入差額	5,970千円	投資有価証券売却益	2	計	5,972												
システム構築協賛金	2,500千円																						
計	2,500																						
敷金受入差額	5,970千円																						
投資有価証券売却益	2																						
計	5,972																						
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,169</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,921千円	機械装置及び運搬具	37	器具備品	326	土地	17,773	その他	111	計	35,169	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,004</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,604千円	器具備品	1,002	土地	325	その他	72	計	3,004
建物及び構築物	16,921千円																						
機械装置及び運搬具	37																						
器具備品	326																						
土地	17,773																						
その他	111																						
計	35,169																						
建物及び構築物	1,604千円																						
器具備品	1,002																						
土地	325																						
その他	72																						
計	3,004																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">104,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,429</td> </tr> </table>	建物及び構築物	104,385千円	器具備品	24,044	計	128,429	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,183</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,777千円	器具備品	4,406	計	12,183										
建物及び構築物	104,385千円																						
器具備品	24,044																						
計	128,429																						
建物及び構築物	7,777千円																						
器具備品	4,406																						
計	12,183																						

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																					
5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																		
店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	703,482千円	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	中国	42,464千円																		
		島根西	8,495千円			四国	9,580千円																		
		東中国	592,838千円			関西	4,495千円																		
		四国	158,946千円			関東	22,425千円																		
		関西	219,246千円			九州	11,634千円																		
		関東	368,794千円			北陸	72千円																		
		九州	354,822千円			中国	230千円																		
		北陸	175,029千円			四国	76千円																		
店舗以外	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	4,068千円	店舗以外	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	関東	6,333千円																		
		東中国	235,783千円			その他	1,176千円																		
		四国	5,307千円			計	-																		
		関西	12,291千円			-	-																		
		九州	122,393千円			98,490千円																			
		その他	113,009千円																						
計	-	-	3,156,911千円																						
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（3,156,911千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,075,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>341,378千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>319,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420,143千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	2,075,626千円	機械装置及び運搬具	175千円	器具備品	341,378千円	土地	319,587千円	その他	420,143千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（98,490千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,705千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	80,705千円	器具備品	3,163千円	土地	11,390千円	その他	3,230千円
建物及び構築物	2,075,626千円																								
機械装置及び運搬具	175千円																								
器具備品	341,378千円																								
土地	319,587千円																								
その他	420,143千円																								
建物及び構築物	80,705千円																								
器具備品	3,163千円																								
土地	11,390千円																								
その他	3,230千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 原状回復費用                    7,773千円 補償金・違約金                  52,015 和解金                            14,799 その他                            7,564 ----- 計                                  82,152	6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。 退職給付制度改定損              9,943千円 和解金                            2,600 補償金・違約金                  867 その他                            3,756 ----- 計                                  17,167

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)	87,885	44,828	-	132,713
合計	87,885	44,828	-	132,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	-	-	10,040,018
合計	10,040,018	-	-	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）	132,713	462		133,175
合計	132,713	462		133,175

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	49,534	5	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	49,534	利益剰余金	5	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年2月28日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (平成22年2月28日) (千円)
現金及び預金勘定 6,370,146	現金及び預金勘定 5,096,833
定期預金 3,522	定期預金 3,532
現金及び現金同等物 <u>6,366,624</u>	現金及び現金同等物 <u>5,093,301</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什 器(器具備品)、コンピュータ端末機(器具備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	564,671	409,174	32,960	122,536	機械装置及 び運搬具	235,612	114,643	32,960	88,008
器具備品	286,032	160,031	35,141	90,860	器具備品	193,300	108,645	35,141	49,513
無形固定資 産 (ソフトウェ ア)	414,721	283,694	2,120	128,907	無形固定資 産 (ソフトウェ ア)	224,071	156,928	-	67,143
合計	1,265,426	852,899	70,221	342,304	合計	652,984	380,217	68,101	204,665
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
150,059千円					110,457千円				
1年超					1年超				
265,035					153,579				
合計					合計				
415,094					264,036				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
71,069					57,504				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
249,574千円					158,704千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,935					13,564				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
228,386					137,638				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,118					8,643				
減損損失									
79,004									

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(借主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">172,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,254</td> </tr> </table>	(借主側)未経過リース料		1年内	172,116千円	1年超	327,301	合計	499,417	(貸主側)未経過リース料		1年内	9,873千円	1年超	36,381	合計	46,254
(借主側)未経過リース料																	
1年内	172,116千円																
1年超	327,301																
合計	499,417																
(貸主側)未経過リース料																	
1年内	9,873千円																
1年超	36,381																
合計	46,254																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	46,415	114,113	67,698	96,229	152,970	56,741
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	46,415	114,113	67,698	96,229	152,970	56,741
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	70,397	68,246	2,151	21,820	19,934	1,886
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	70,397	68,246	2,151	21,820	19,934	1,886
合計	116,812	182,359	65,546	118,049	172,904	54,855	

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合は原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において68,957千円、当連結会計年度において464千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	661	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	190,500	190,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)キリン堂薬局)は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、平成21年9月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1)退職給付債務(千円)	814,329	239,628
(2)年金資産(千円)	405,743	-
(3)未積立退職給付債務(千円)	408,586	239,628
(4)未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	218	5,244
(6)退職給付引当金(千円)	408,804	234,383

(注)確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額131,104千円は、未払金および長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	99,144	55,594
(2)利息費用(千円)	16,409	10,367
(3)期待運用収益(減算)(千円)	10,878	4,057
(4)過去勤務債務の損益処理額(千円)	-	64,782
(5)数理計算上の差異の損益処理額(千円)	18,337	15,331
(6)退職給付費用(千円)	86,338	18,209
(7)確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	9,943
(8)確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	-	31,008
(9)前払退職金支給額(千円)	-	4,118
計	86,338	26,861

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.0	-
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数		発生時の連結会計年度に費用処理
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	7

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日 )																																																												
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,191,554千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">428,690</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">301,578</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">162,667</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,797</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">6,944</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,381,968</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,405,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,627</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,859</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">956,768</span></p>	減損損失否認	1,191,554千円	税務上の繰越欠損金	428,690	貸倒引当金	301,578	退職給付引当金	162,667	賞与引当金	48,797	固定資産除却損否認	6,944	その他	241,734	繰延税金資産小計	2,381,968	評価性引当額	1,405,341	繰延税金資産合計	976,627	その他有価証券評価差額金	19,859千円	合計	19,859	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">894,338千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">556,233</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">284,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,769</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う</td> <td style="text-align: right;">52,057</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,828</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">44,003</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,362</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,606</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,157,709</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,337,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,339</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,099</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">805,240</span></p>	減損損失否認	894,338千円	税務上の繰越欠損金	556,233	貸倒引当金	284,307	退職給付引当金	91,769	確定拠出年金移行に伴う	52,057	未払金		賞与引当金	51,828	貸倒損失否認	44,003	投資有価証券評価損	27,858	未払事業所税	11,362	未払事業税	8,606	一括償却資産	7,980	その他	127,362	繰延税金資産小計	2,157,709	評価性引当額	1,337,369	繰延税金資産合計	820,339	その他有価証券評価差額金	15,099千円	合計	15,099
減損損失否認	1,191,554千円																																																												
税務上の繰越欠損金	428,690																																																												
貸倒引当金	301,578																																																												
退職給付引当金	162,667																																																												
賞与引当金	48,797																																																												
固定資産除却損否認	6,944																																																												
その他	241,734																																																												
繰延税金資産小計	2,381,968																																																												
評価性引当額	1,405,341																																																												
繰延税金資産合計	976,627																																																												
その他有価証券評価差額金	19,859千円																																																												
合計	19,859																																																												
減損損失否認	894,338千円																																																												
税務上の繰越欠損金	556,233																																																												
貸倒引当金	284,307																																																												
退職給付引当金	91,769																																																												
確定拠出年金移行に伴う	52,057																																																												
未払金																																																													
賞与引当金	51,828																																																												
貸倒損失否認	44,003																																																												
投資有価証券評価損	27,858																																																												
未払事業所税	11,362																																																												
未払事業税	8,606																																																												
一括償却資産	7,980																																																												
その他	127,362																																																												
繰延税金資産小計	2,157,709																																																												
評価性引当額	1,337,369																																																												
繰延税金資産合計	820,339																																																												
その他有価証券評価差額金	15,099千円																																																												
合計	15,099																																																												
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">22.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	22.6%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	評価性引当額の増減	4.6%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%																																																
法定実効税率	40.4%																																																												
住民税均等割額	22.6%																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%																																																												
評価性引当額の増減	4.6%																																																												
その他	1.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.3%																																																												

( 企業結合関係 )

重要な取引はなく、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸事業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理事業」を行っております。

「食品製造卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品製造卸事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	目黒 麗子	-	-	-	(被所有) 直接0.40%	-	-	建物の賃借料	5,400	前払費用	450
								賃貸借契約に 伴う敷金差入	-	敷金	3,500

- (注) 1 目黒麗子は、当社代表取締役会長 目黒俊治の配偶者かつ当社代表取締役社長 目黒真司の義母であります。  
また個人主要株主の近親者にも該当しております。
- 2 目黒麗子の建物の賃借については近隣の取引実勢に基づいて、賃借料を決定しております。
- 3 上記の取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	878円97銭	1株当たり純資産額	888円60銭
1株当たり当期純損失	288円78銭	1株当たり当期純利益	15円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,708,217	8,803,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,708,217	8,803,183
1株当たり純資産の額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,869,853	150,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,869,853	150,723
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	112,000	132,000	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	28,922	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	132,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	115,026	-	平成25年3月～ 平成28年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	244,000	275,949	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	28,922	28,922	27,560	21,828

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
営業総収入(千円)	14,386,532	14,961,298	14,102,955	13,770,050
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ( )(千円)	92,758	341,568	37,083	71,736
四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	57,327	228,526	49,312	85,818
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	5.79	23.07	4.98	8.66

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,193,877	4,915,017
売掛金	56,046	58,748
加盟店貸勘定	<sup>1</sup> 606,816	<sup>1</sup> 769,190
商品	1,242,675	-
製品	11,275	-
商品及び製品	-	1,266,516
原材料	34,268	-
貯蔵品	1,249	-
原材料及び貯蔵品	-	33,485
前渡金	1,587	775
前払費用	330,171	332,424
短期貸付金	159,711	56,248
立替金	145,772	137,716
未収入金	622,612	595,180
繰延税金資産	422,938	169,138
その他	5,147	775
貸倒引当金	3,100	2,384
流動資産合計	9,831,051	8,332,834
固定資産		
有形固定資産		
自他有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 5,220,321	<sup>2</sup> 5,717,086
減価償却累計額	3,287,320	3,514,084
建物(純額)	<sup>2</sup> 1,933,001	<sup>2</sup> 2,203,001
構築物	<sup>2</sup> 1,307,353	<sup>2</sup> 1,428,023
減価償却累計額	1,042,789	1,112,314
構築物(純額)	<sup>2</sup> 264,564	<sup>2</sup> 315,709
機械及び装置	368,578	371,930
減価償却累計額	337,297	344,648
機械及び装置(純額)	31,281	27,281
車両運搬具	12,685	5,055
減価償却累計額	11,984	4,831
車両運搬具(純額)	701	223
器具備品	2,584,766	2,775,595
減価償却累計額	2,328,659	2,497,752
器具備品(純額)	256,106	277,843
土地	<sup>2</sup> 2,972,943	<sup>2</sup> 3,000,730
リース資産	-	99,251

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
減価償却累計額	-	9,870
リース資産(純額)	-	89,380
建設仮勘定	15,860	10,000
自有有形固定資産合計	5,474,457	5,924,171
貸与有形固定資産		
建物	2,691,396	2,531,638
減価償却累計額	1,313,687	1,250,000
建物(純額)	1,377,708	1,281,638
構築物	763,495	714,672
減価償却累計額	480,169	472,518
構築物(純額)	283,326	242,154
器具備品	1,807,541	1,629,278
減価償却累計額	1,523,782	1,409,296
器具備品(純額)	283,759	219,982
土地	533,605	596,003
貸与有形固定資産合計	2,478,400	2,339,778
有形固定資産合計	7,952,858	8,263,949
無形固定資産		
借地権	32,433	43,612
ソフトウェア	75,851	34,950
リース資産	-	47,595
電話加入権	5,339	5,270
水道施設利用権	6,512	5,846
無形固定資産合計	120,136	137,275
投資その他の資産		
投資有価証券	260,676	266,190
関係会社株式	192,366	194,998
出資金	29	29
長期貸付金	604,272	568,532
関係会社長期貸付金	539,888	713,388
長期前払費用	30,712	54,137
繰延税金資産	545,797	643,665
敷金及び保証金	3,922,393	3,717,960
その他	199,423	207,509
貸倒引当金	744,069	800,903
投資その他の資産合計	5,551,488	5,565,507
固定資産合計	13,624,483	13,966,733
資産合計	23,455,535	22,299,567

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6 85,088	6 66,368
買掛金	3,787,912	3,546,146
加盟店買掛金	3 3,926,446	3 3,391,566
加盟店借勘定	1 27,172	1 18,966
1年内返済予定の長期借入金	2 112,000	2 132,000
リース債務	-	28,922
未払金	1,241,428	1,028,093
未払費用	185,857	213,592
未払法人税等	122,177	109,440
未払消費税等	82,299	79,114
預り金	1,756,794	1,763,567
前受収益	220,901	192,074
賞与引当金	117,156	126,242
設備関係支払手形	6 13,084	6 75,591
その他	3,429	4,888
流動負債合計	11,681,749	10,776,576
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 132,000	-
リース債務	-	115,026
長期未払金	-	93,960
退職給付引当金	375,460	215,655
長期預り金	4 64,414	4 46,254
長期預り保証金	4 1,967,465	4 1,837,801
長期預り敷金	4 479,733	4 418,355
その他	126,245	91,556
固定負債合計	3,145,319	2,818,610
負債合計	14,827,068	13,595,186

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金		
資本準備金	2,649,164	2,649,164
資本剰余金合計	2,649,164	2,649,164
利益剰余金		
利益準備金	77,800	77,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,941,300	3,941,300
繰越利益剰余金	356,345	284,202
利益剰余金合計	3,662,755	3,734,898
自己株式	91,566	91,857
株主資本合計	8,630,490	8,702,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,024	2,039
評価・換算差額等合計	2,024	2,039
純資産合計	8,628,466	8,704,381
負債純資産合計	23,455,535	22,299,567

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
売上高	1 54,596,467	1 50,319,072
営業収入		
加盟店からの収入	2 3,271,724	2 2,942,765
その他の営業収入	3 2,241,413	3 2,179,536
営業収入合計	5,513,138	5,122,301
営業総収入合計	60,109,605	55,441,374
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,307,447	1,253,950
当期製品製造原価	4,819,642	4,522,126
当期商品仕入高	38,543,090	35,582,680
合計	44,670,180	41,358,757
商品及び製品期末たな卸高	1,253,950	1,266,516
売上原価合計	1 43,416,229	1 40,092,240
売上総利益	1 11,180,237	1 10,226,831
営業総利益	16,693,376	15,349,133
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,665,077	1,446,631
広告宣伝費	14,681	25,123
販売促進費	751,078	622,178
役員報酬	89,099	81,391
従業員給料及び賞与	5,726,348	5,814,721
賞与引当金繰入額	111,962	112,656
法定福利及び厚生費	501,015	517,537
水道光熱費	881,140	821,825
消耗品費	154,771	146,628
租税公課	223,671	219,741
減価償却費	910,732	617,471
不動産賃借料	2,255,588	2,192,740
リース料	298,258	212,970
業務委託費	640,470	610,950
その他	1,713,994	1,457,389
販売費及び一般管理費合計	15,937,891	14,899,957
営業利益	755,485	449,176

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23,714	19,844 <sup>4</sup>
有価証券利息	22,810	10,900
受取配当金	4,804	4,777
受取手数料	11,591	5,655
受取保険金	14,008	16,670
雑収入	28,341	22,517
営業外収益合計	105,270	80,365
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,311	22,029
貸倒引当金繰入額	41,544 <sup>4</sup>	57,321 <sup>4</sup>
雑損失	10,597	7,975
営業外費用合計	77,453	87,327
経常利益	783,302	442,214
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11,526 <sup>5</sup>	25,393 <sup>5</sup>
補償金・違約金	101,352	57,291
退店損失補填金受入益	3,822	4,303
貸倒引当金戻入額	-	716
その他	2,500 <sup>6</sup>	5,972 <sup>6</sup>
特別利益合計	119,202	93,677
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	31,935 <sup>7</sup>	1,945 <sup>7</sup>
固定資産除却損	128,320 <sup>8</sup>	12,183 <sup>8</sup>
減損損失	2,967,731 <sup>9</sup>	89,414 <sup>9</sup>
店舗閉鎖損失	342,788	46,720
関係会社株式評価損	117,594	1,852
関係会社清算損	43	-
投資有価証券評価損	68,957	464
貸倒引当金繰入額	56,857	-
その他	80,163 <sup>10</sup>	19,876 <sup>10</sup>
特別損失合計	3,794,394	172,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,891,890	363,434
法人税、住民税及び事業税	102,593	88,399
法人税等還付税額	39,852	-
法人税等調整額	21,076	153,357
法人税等合計	41,664	241,757
当期純利益又は当期純損失( )	2,933,554	121,677

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	2	3,277,501	68.0	3,025,995	66.9
労務費		1,012,481	21.0	1,027,031	22.7
経費		529,659	11.0	469,099	10.4
当期製品製造原価		4,819,642	100.0	4,522,126	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。  
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
水道光熱費(千円)	181,007	水道光熱費(千円)	162,335
減価償却費(千円)	53,933	減価償却費(千円)	51,372
消耗品費(千円)	62,498	消耗品費(千円)	58,885
リース料(千円)	77,671	リース料(千円)	53,977

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,410,137	2,410,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,137	2,410,137
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,649,164	2,649,164
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,649,164	2,649,164
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	77,800	77,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,800	77,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,941,300	3,941,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,941,300	3,941,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,696,634	356,345
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失( )	2,933,554	121,677
当期変動額合計	3,052,980	72,143
当期末残高	356,345	284,202
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,715,735	3,662,755
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失( )	2,933,554	121,677
当期変動額合計	3,052,980	72,143
当期末残高	3,662,755	3,734,898
<b>自己株式</b>		
前期末残高	71,867	91,566
当期変動額		
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	19,699	290
当期末残高	91,566	91,857

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,703,169	8,630,490
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失( )	2,933,554	121,677
自己株式の取得	19,699	290
当期変動額合計	3,072,679	71,852
当期末残高	8,630,490	8,702,342
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	27,006	2,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	24,982	4,063
当期末残高	2,024	2,039
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,676,163	8,628,466
当期変動額		
剰余金の配当	119,425	49,534
当期純利益又は当期純損失( )	2,933,554	121,677
自己株式の取得	19,699	290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,982	4,063
当期変動額合計	3,047,697	75,915
当期末残高	8,628,466	8,704,381

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(直営店) 売価還元法による原価法  (2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法  (3) 製品 月次総平均法による原価法  (4) 原材料 月次総平均法による原価法  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(直営店) 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (2) 商品(商品センター) 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (3) 製品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (4) 原材料 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,201千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年</p> <p>器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ20,388千円減少し、税引前当期純損失は20,388千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年</p> <p>器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、当事業年度から改正後の耐用年数を使用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成21年9月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として13,365千円を計上しております。 また、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より10年から7年に短縮しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,176千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,253,511千円、13,005千円、32,432千円、1,053千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																										
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">465,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">59,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,948</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,000</td> </tr> </table> <p>3. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>4. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務等 (期末残高56,452千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高8,716千円)</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,023千円</td> </tr> </table>	建物	465,934千円	構築物	59,153	土地	672,860	計	1,197,948	1年内返済予定の長期借入金	112,000千円	長期借入金	132,000	計	244,000	(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高56,452千円)		リース契約債務 (期末残高8,716千円)	支払手形	17,525千円	設備関係支払手形	9,023千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">439,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55,963</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">672,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,570</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,000</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 長期預り金、長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>5. 子会社に対し、次のとおり債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)キリン堂薬局</td> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務等 (期末残高42,059千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債務 (期末残高3,413千円)</td> </tr> </table> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,500千円</td> </tr> </table>	建物	439,746千円	構築物	55,963	土地	672,860	計	1,168,570	1年内返済予定の長期借入金	132,000千円	計	132,000	(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高42,059千円)		リース契約債務 (期末残高3,413千円)	支払手形	9,543千円	設備関係支払手形	51,500千円
建物	465,934千円																																										
構築物	59,153																																										
土地	672,860																																										
計	1,197,948																																										
1年内返済予定の長期借入金	112,000千円																																										
長期借入金	132,000																																										
計	244,000																																										
(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高56,452千円)																																										
	リース契約債務 (期末残高8,716千円)																																										
支払手形	17,525千円																																										
設備関係支払手形	9,023千円																																										
建物	439,746千円																																										
構築物	55,963																																										
土地	672,860																																										
計	1,168,570																																										
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																																										
計	132,000																																										
(株)キリン堂薬局	仕入債務等 (期末残高42,059千円)																																										
	リース契約債務 (期末残高3,413千円)																																										
支払手形	9,543千円																																										
設備関係支払手形	51,500千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 2,119,920千円	ロイヤルティー収入 1,867,297千円
設備等賃貸収入 1,125,204	設備等賃貸収入 1,042,268
加盟金収入 26,600	加盟金収入 33,200
計 3,271,724	計 2,942,765
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 867,961千円	事務代行収入 771,897千円
その他 1,373,452	その他 1,407,639
計 2,241,413	計 2,179,536
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
貸倒引当金繰入額 36,419千円	受取利息 9,494千円
	貸倒引当金繰入額 42,877
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 6,115千円	建物 13,479千円
構築物 4,022	構築物 7,214
器具備品 1,345	器具備品 2,121
その他 43	土地 2,334
計 11,526	その他 243
	計 25,393
6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。	6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。
システム構築協賛金 2,500千円	敷金受入差額 5,970千円
計 2,500	投資有価証券売却益 2
	計 5,972
7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 14,266千円	建物 297千円
構築物 2,654	構築物 573
器具備品 326	器具備品 1,002
土地 14,539	その他 72
その他 148	計 1,945
計 31,935	

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																			
8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																			
建物		92,382千円		建物		6,558千円																	
構築物		12,003		構築物		1,218																	
器具備品		23,935		器具備品		4,406																	
計		128,320		計		12,183																	
9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				9. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
用途	種類	場所	減損損失等	用途	種類	場所	減損損失等																
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	688,383千円	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	中国	40,898千円																
		島根西	1,219千円			四国	9,580千円																
		東中国	592,838千円			関西	4,495千円																
		四国	158,946千円			関東	22,425千円																
		関西	219,246千円			九州	11,634千円																
		関東	368,794千円			北陸	72千円																
		九州	354,822千円			中国	230千円																
		北陸	175,029千円			四国	76千円																
		東中国	235,783千円			計	-																
		四国	5,307千円																				
店舗以外	建物及び構築物、器具備品、土地等	関西	12,291千円																				
		九州	122,393千円																				
		その他	32,674千円																				
		計	-	-	89,414千円																		
計	-	-	2,967,731千円																				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（2,967,731千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,014,338千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>335,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308,947千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	2,014,338千円	器具備品	335,382千円	土地	309,064千円	その他	308,947千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（89,414千円）としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,476千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,054千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>				建物及び構築物	76,476千円	器具備品	2,492千円	土地	8,390千円	その他	2,054千円
建物及び構築物	2,014,338千円																						
器具備品	335,382千円																						
土地	309,064千円																						
その他	308,947千円																						
建物及び構築物	76,476千円																						
器具備品	2,492千円																						
土地	8,390千円																						
その他	2,054千円																						

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。	10. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。
原状回復費用 7,773千円	退職給付制度改定損 13,365千円
補償金・違約金 52,015	和解金 2,600
和解金 14,799	補償金・違約金 867
その他 5,574	その他 3,043
計 80,163	計 19,876

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	87,885	44,828	-	132,713
合計	87,885	44,828	-	132,713

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44,828株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加44,600株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	132,713	462	-	133,175
合計	132,713	462	-	133,175

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にコンビニエンスストア事業における店舗什 器(器具備品)、コンピュータ端末機(器具備品) であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	564,671	409,174	32,960	122,536	機械及び 装置	235,612	114,643	32,960	88,008
器具備品	282,856	157,278	35,141	90,436	器具備品	193,300	108,645	35,141	49,513
ソフトウ エア	404,412	274,759	2,120	127,532	ソフトウ エア	224,071	156,928	-	67,143
合計	1,251,941	841,212	70,221	340,506	合計	652,984	380,217	68,101	204,665
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の取引に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">327,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,254</td> </tr> </table>	(借主側)未経過リース料		1年内	172,116千円	1年超	327,301	合計	499,417	(貸主側)未経過リース料		1年内	9,873千円	1年超	36,381	合計	46,254
(借主側)未経過リース料																	
1年内	172,116千円																
1年超	327,301																
合計	499,417																
(貸主側)未経過リース料																	
1年内	9,873千円																
1年超	36,381																
合計	46,254																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日 )																																																																		
<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,163,695千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">303,713</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">301,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">151,686</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,132</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,331</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>店舗閉店損失否認</td> <td style="text-align: right;">37,994</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">10,526</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,688</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,274,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,736</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異につきましては、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	減損損失否認	1,163,695千円	税務上の繰越欠損金	303,713	貸倒引当金	301,856	退職給付引当金	151,686	関係会社株式評価損否認	70,132	賞与引当金	47,331	貸倒損失否認	43,259	店舗閉店損失否認	37,994	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	10,526	その他	85,634	繰延税金資産小計	2,243,688	評価性引当額	1,274,952	繰延税金資産合計	968,736	<p>1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">881,451千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">460,575</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">324,528</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,124</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,880</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,001</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">50,613</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">43,259</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,858</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">11,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,087,297</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,274,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,804</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.5%</td> </tr> </table>	減損損失否認	881,451千円	税務上の繰越欠損金	460,575	貸倒引当金	324,528	退職給付引当金	87,124	関係会社株式評価損否認	70,880	賞与引当金	51,001	確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613	貸倒損失否認	43,259	投資有価証券評価損否認	27,858	未払事業所税	11,075	その他	78,928	繰延税金資産小計	2,087,297	評価性引当額	1,274,492	繰延税金資産合計	812,804	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	24.3%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5%
減損損失否認	1,163,695千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	303,713																																																																		
貸倒引当金	301,856																																																																		
退職給付引当金	151,686																																																																		
関係会社株式評価損否認	70,132																																																																		
賞与引当金	47,331																																																																		
貸倒損失否認	43,259																																																																		
店舗閉店損失否認	37,994																																																																		
投資有価証券評価損否認	27,858																																																																		
未払事業所税	10,526																																																																		
その他	85,634																																																																		
繰延税金資産小計	2,243,688																																																																		
評価性引当額	1,274,952																																																																		
繰延税金資産合計	968,736																																																																		
減損損失否認	881,451千円																																																																		
税務上の繰越欠損金	460,575																																																																		
貸倒引当金	324,528																																																																		
退職給付引当金	87,124																																																																		
関係会社株式評価損否認	70,880																																																																		
賞与引当金	51,001																																																																		
確定拠出年金移行に伴う未払金	50,613																																																																		
貸倒損失否認	43,259																																																																		
投資有価証券評価損否認	27,858																																																																		
未払事業所税	11,075																																																																		
その他	78,928																																																																		
繰延税金資産小計	2,087,297																																																																		
評価性引当額	1,274,492																																																																		
繰延税金資産合計	812,804																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
住民税均等割額	24.3%																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.2%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5%																																																																		

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	870円92銭	878円62銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	295円19銭	12円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,628,466	8,704,381
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,628,466	8,704,381
1株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,907,305	9,906,843

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,933,554	121,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,933,554	121,677
期中平均株式数(株)	9,937,867	9,906,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ (第1種優先株式)	100	100,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	57,000	55,461
		(株)イーネット	1,800	90,000
		(株)広島銀行	50,000	18,400
		大正製薬(株)	1,000	1,534
		(株)あじかん	1,000	795
	計		110,900	266,190

【有形固定資産等明細表】

(a) 自他有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,220,321	720,154	223,390 (59,984)	5,717,086	3,514,084	200,477	2,203,001
構築物	1,307,353	176,613	55,943 (11,186)	1,428,023	1,112,314	56,568	315,709
機械及び装置	368,578	3,352	-	371,930	344,648	7,351	27,281
車両運搬具	12,685	-	7,630	5,055	4,831	134	223
器具備品	2,584,766	331,000	140,170 (2,094)	2,775,595	2,497,752	100,310	277,843
土地	2,972,943	312,086	284,298 (8,390)	3,000,730	-	-	3,000,730
リース資産	-	99,251	-	99,251	9,870	9,870	89,380
建設仮勘定	15,860	422,868	428,728	10,000	-	-	10,000
有形固定資産計	12,482,509	2,065,326	1,140,162 (81,656)	13,407,673	7,483,502	374,712	5,924,171
無形固定資産							
借地権	60,672	14,550	-	75,223	31,610	3,371	43,612
ソフトウェア	211,714	1,532	-	213,246	178,296	42,433	34,950
リース資産	-	50,469	-	50,469	2,874	2,874	47,595
電話加入権	5,339	162	230 (99)	5,270	-	-	5,270
水道施設利用権	28,510	575	357 (357)	28,727	22,881	883	5,846
無形固定資産計	306,236	67,289	588 (457)	372,937	235,662	49,562	137,275
長期前払費用	84,716	36,960	3,859 (1,596)	117,816	63,679	11,167	54,137
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	新店の建設	371,974千円
	貸与から自社への振替	304,003
器具備品	新店の建設	92,932
	貸与から自社への振替	212,645
土地	新店の建設	88,656
	貸与から自社への振替	66,960

当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	閉店に伴う除却・売却	129,219千円
土地	閉店に伴う売却	159,829
	自社から貸与への振替	116,078

3. 建設仮勘定の当期増加額は、主に新店の建設に伴う建物、構築物の増加に伴ったものであり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,691,396	183,236	342,994 (5,305)	2,531,638	1,250,000	134,904	1,281,638
構築物	763,495	42,752	91,575	714,672	472,518	49,858	242,154
器具備品	1,807,541	59,849	238,112 (398)	1,629,278	1,409,296	106,494	219,982
土地	533,605	129,358	66,960	596,003	-	-	596,003
有形固定資産計	5,796,039	415,197	739,643 (5,703)	5,471,593	3,131,815	291,258	2,339,778

(注) 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	747,169	94,035	487	37,429	803,287
賞与引当金	117,156	126,242	117,156	-	126,242

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入及び回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	656,946
預金の種類	
当座預金	27,162
普通預金	4,227,602
別段預金	3,307
小計	4,258,071
合計	4,915,017

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NECライベックス	12,459
出光興産(株)	10,941
(株)住商ドラッグストアーズ	3,809
(有)萬屋商店	2,112
相模原市職員生活協同組合	2,059
その他	27,365
合計	58,748

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
56,046	1,166,022	1,163,320	58,748	95.2	2 365 18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

内容	金額(千円)
ファーストフード	39,557
加工食品	386,632
生鮮食品	39,802
非食品	630,427
サービス他	170,097
合計	1,266,516

d. 原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
ファーストフード食材他	32,432
看板在庫	840
ブックトレイ什器	198
クオカード	14
合計	33,485

固定資産

敷金及び保証金

内容	金額(千円)
加盟店店舗	1,372,646
直営店店舗	2,163,022
工場・商品センター	59,058
事務所・寮 他	123,231
合計	3,717,960

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日食品容器(株)	35,943
(株)石田商店	18,091
三洋スーパースタンド(株)	11,747
山陽ムサシノ(株)	586
合計	66,368

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年2月	9,543
3月	28,861
4月	27,964
合計	66,368

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	690,511
(株)リョーショクリカー	251,449
(株)サンエス	155,951
(株)タカキベーカリー	140,879
大黒屋食品(株)	93,604
その他	2,213,749
合計	3,546,146

c. 加盟店買掛金

相手先	金額(千円)
(株)菱食	880,001
(株)サンエス	571,324
日本出版販売(株)	309,879
山崎製パン(株)	255,542
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	246,942
その他	1,127,876
合計	3,391,566

d. 預り金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	220,408
(株)電算システム	213,348
S M B Cファイナンスサービス(株)	169,734
西日本電信電話(株)	94,095
中国電力(株)	86,355
その他	979,624
合計	1,763,567

e. 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋スーパースタンド(株)	59,444
山陽ムサシノ(株)	16,146
合計	75,591

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 2月	51,500
3月	24,090
合計	75,591

固定負債  
長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)オフィスA	19,600
(有)辰見酒店	18,000
倉吉酒類販売(株)	17,200
(有)ミッション	14,200
(有)たくや物産	13,900
その他	1,754,901
合計	1,837,801

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.poplar-cvs.co.jp/">http://www.poplar-cvs.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主様の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日中国財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日中国財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日中国財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月13日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポプラの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ポプラが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。